

週休 2 日の積算方法について
(「公共建築積算基準」の場合)

1. 工事費の積算方法

週休 2 日工事においては、現場閉所（現場休息）の状況に応じて、次の補正係数により、労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正することとし、「2. 単価の補正方法等」に基づき労務費を補正した複合単価及び市場単価等により、予定価格のもととなる工事費の積算を行う。

・通期の 4 週 8 休以上の補正係数 1. 0 2

2. 単価の補正方法等

工事費の積算に用いる単価の補正方法等は以下による。

(1) 複合単価

複合単価の労務単価は、公共工事設計労務単価に補正係数を乗じて補正する。

なお、交通誘導警備員の労務単価についても同様とする。

(2) 市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格

市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格は、補正係数 1. 0 2 から算出した以下の表 A-2、表 E-2、表 M-2 の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事、全館無人改修の場合】

- ・市場単価×新営補正率
- ・補正市場単価×新営補正率
- ・物価資料の掲載価格×新営補正率

【執務並行改修の場合】

- ・市場単価×改修補正率
- ・補正市場単価×改修補正率
- ・物価資料の掲載価格×改修補正率

表 A-2 建築工事の補正率

工種	摘要※	月単位の4週8休以上		通期の4週8休以上	
		新 営 補正率	改 修 補正率	新 営 補正率	改 修 補正率
仮設工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
土工事	市場単価、物価資料共通	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
コンクリート工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
型枠工事	市場単価、物価資料共通	1.03	1.03	1.01	1.01
鉄骨工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02
既製コンクリート	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
防水工事（シーリング）	市場単価	1.03	1.16	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
石工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
タイル工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
屋根及びとい	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上）	市場単価	1.03	1.03	1.01	1.01
左官工事（仕上塗材仕上以外）	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.16
左官工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
建具（ガラス）	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10
建具（シーリング）	市場単価	1.03	1.18	1.02	1.16
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.03	1.17	1.01	1.15
塗装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.14	1.01	1.13
内外装工事（ビニル系床材）	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.01	1.01
内外装工事（ビニル系床材）	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
仕上げユニット	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事	物価資料	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

表 E-2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	月単位の4週8休以上		通期の4週8休以上	
		新 営 補正率	改 修 補正率	新 営 補正率	改 修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線び 及び同ボックス	1.03	1.21	1.01	1.19
	ケーブルラック	1.02	1.17	1.01	1.15
	位置ボックス及び 位置ボックス用ボンディング	1.03	1.20	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理 ケーブルラック用（壁・床）	1.02	1.16	1.01	1.14
	防火区画貫通処理 金属管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05
	（電動機その他接続材工事） 金属製可とう電線管	1.02	1.17	1.01	1.15
配線工事	600V絶縁電線及び 600V絶縁ケーブル	1.03	1.19	1.01	1.17
接地工事	（接地極工事） 銅板式、銅覆鋼棒 接地極埋設票（金属製）	1.02	1.02	1.01	1.01

表 M-2 機械設備工事の補正率

工種	摘要※	月単位の4週8休以上		通期の4週8休以上	
		新 営 補正率	改 修 補正率	新 営 補正率	改 修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用 及び消音内貼	1.03	1.17	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト 及び低圧チャンパー類	1.03	1.17	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、 ダンパー等の取付手間のみ	1.04	1.24	1.02	1.22
衛生器具設備 （ユニットを除く）	取付手間のみ	1.04	1.24	1.02	1.22

○その他

- ・積算基準が異なる工種区分を有する工事は、主たる工種における補正係数を適用します。
- ・主たる工種が、「土木工事標準積算基準」、「機械設備積算基準」、「港湾請負工事積算基準」、「治山林道必携」、「水道事業実務必携」による場合においては、別途公表しております各基準に応じた「週休2日工事の補正係数について」を参照してください。